

平成23年の年頭にあたって



理事長 片岡 正俊

新年あけましておめでとうございます。

昨年は世界的な経済不況が継続すると共に、わが国においては大幅な円高株安に見舞われ、製造業とくに中小企業の経営環境はさらに悪化しました。そうした中であって、都産技研は中小企業の技術支援の取り組みを一層強化しました。その結果、平成22年度上半期の実績としまして、主要事業であります技術相談で45千件、依頼試験で47千件、機器利用で23千件のご利用をいただきました。あらためまして御礼申し上げます。

さて、本年も厳しい経営環境が続くことが予想されます。これに対処するには、やはりニーズに基づくイノベーションがポイントであり、その活動を都産技研はご支援してまいります。都産技研では、こうした開発型企業を含め中小企業への技術支援をさらに強化すべく、平成23年5月を目標に臨海副都心に新しい本部の開設を進めております。現在北区にある本部と世田谷区にある駒沢支所を統合した新拠点です。以下にその一端をご紹介します。



1) ものづくりの総合的支援の強化

ものづくりのグローバル化にともない、国際競争力のある製品開発が求められています。

こうしたニーズに対応して、高付加価値製品の開発支援を行う「高度分析開発セクター」、売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」など新たなサービスを開始いたします。

皆様のご活用をお願い申し上げます。

2) 新事業育成型研究の推進

今後成長が期待される技術分野の研究に積極的に取り組み、中小企業の新事業への取り組みを加速してまいります。

「環境・省エネルギー」、「EMC・半導体」、「メカトロニクス」、「バイオ応用」の4分野の研究を進め、成果を中小企業の皆様に還元してまいります。

3) 新製品開発支援の充実

中小企業の新製品開発の場として、24時間利用可能な「製品開発支援ラボ」を18室設置します。都産技研の設備を活用した迅速な製品開発が可能です。

また、中小企業の産学公連携、産産連携の場として「東京イノベーションハブ」を新設します。皆様のご利用をお待ちしております。

末尾となりましたが、この新本部ならびに多摩テクノプラザ、城東、城南、墨田の各支所のさらなる活用をお願い申し上げますと共に、この平成23年が皆様の飛躍の年になりますことを祈念しまして、新年の挨拶といたします。